

## 平成 25 年度関連補正予算（案）の概要

内閣府関係・・・・・・・・・・ P 1

文部科学省関係・・・・・・・・・・ P 3

厚生労働省関係・・・・・・・・・・ P 4

# 子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム（仮称）開発費

（内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室）

25年度補正予算額（案） 5.4億円（新規）

## 事業概要・目的

子ども・子育て関連3法（平成24年8月成立）に基づく子ども・子育て支援新制度を利用しようとする子どもの保護者が、多様な施設や事業者の中から希望に叶う施設・事業者を選択するためには、施設・事業者の情報を一元的に管理し、適宜公表することができる仕組みが必要となります。

また、新制度の施行状況を国が把握し、国民に対して適切に情報提供することも極めて重要であることから、市町村における支給認定の状況や交付金の審査・交付状況等のデータ管理も必要となります。

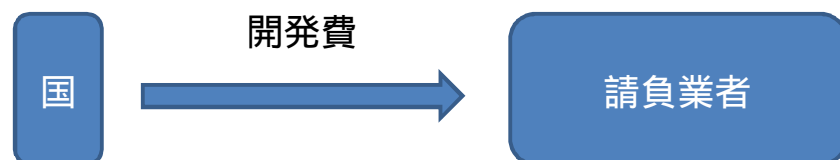
本経費は、保護者の選択に資する施設・事業者情報や支給認定状況等の新制度の施行状況を一元的に管理するため、市町村、都道府県及び国の間で情報のやり取りを行う電子システムを開発するものです。

## 事業イメージ・具体例

新制度における施設・事業者情報や支給認定状況等の施行状況を管理するため、以下のシステムからなる全国総合システムを開発します。

- (1) 特定教育・保育施設等データ管理システム  
・市町村が確認した施設・事業者情報等の管理
- (2) 認可・業務管理体制データ管理システム  
・都道府県等が認可した施設・事業者情報、設置者及び事業者から市町村等へ届出のあった業務管理体制の管理
- (3) 支給認定状況データ管理システム  
・市町村における支給認定状況の管理
- (4) 施設型・地域型保育給付交付金等管理システム  
・市町村からの交付金等の申請に対する国等の審査や、市町村における給付実績情報等の管理

## 資金の流れ



## 期待される効果

平成27年4月に本格施行が予定されている子ども・子育て支援新制度は、その準備のため、又、円滑な施行のため、平成26年度中に本システムが稼働することが望まれます。これにより、新制度が適切に運用され、ひいては、女性を中心とした若い働き手の支援、少子化への対応が図られ、景気向上が期待できます。

# 地域における少子化対策の強化（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）少子化対策担当）

25年度補正予算額（案） 30.1億円（新規）

## 事業概要・目的

### 【事業の目的】

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取り組みを行う地方公共団体を支援する。

### 【事業の概要】

地域の実情に応じたニーズに対応する結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を実施。

国は、計画に盛り込むべき事項を提示。都道府県は、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を行うための計画を策定し事業実施。市区町村は、都道府県が定める計画に沿って独自の計画を作成し、都道府県は各市区町村の事業を支援。

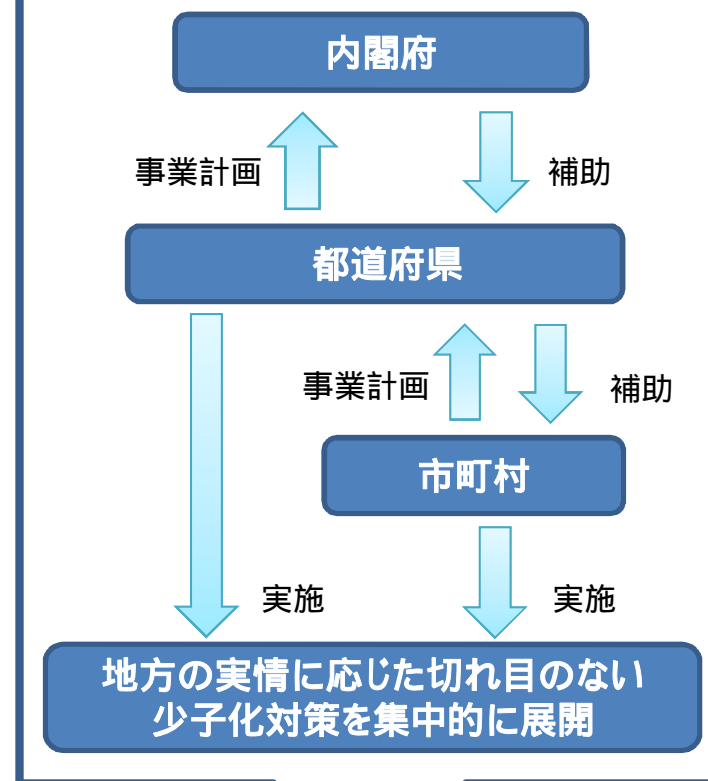
都道府県及び市区町村が定める計画には、以下の事業を盛り込む。

- ・ 切れ目のない支援を行うための仕組みの構築
- ・ 結婚に向けた情報提供等
- ・ 妊娠・出産に関する情報提供
- ・ 結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備

## 地域少子化対策強化交付金（仮称）

- ・ 補助率： 10 / 10
- ・ 交付上限： 都道府県 4000万円（市区町村分を除く）  
市区町村 800万円

## 事業の流れ



国・地方が連携した  
少子化対策の相乗  
効果

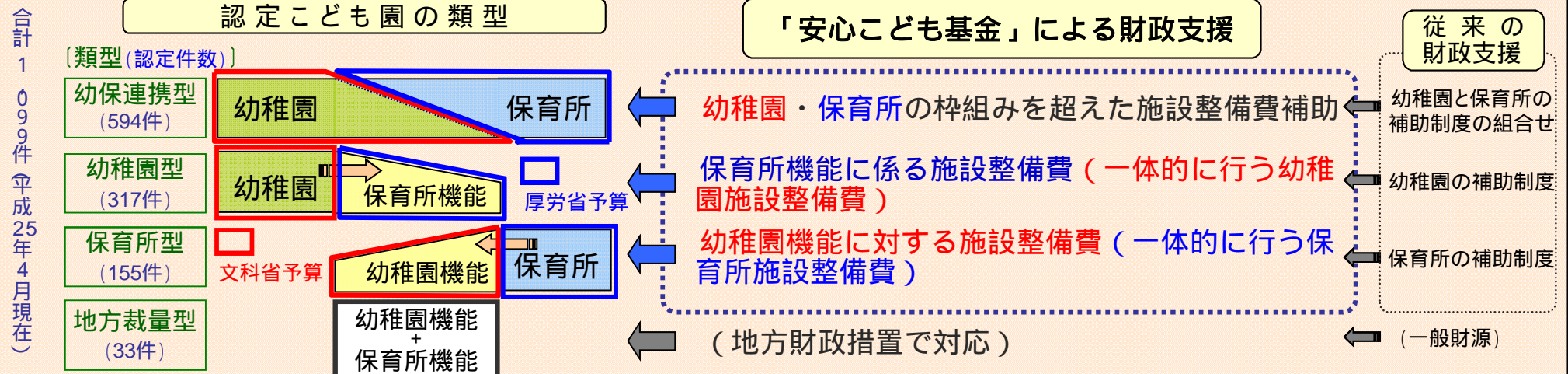
# 「安心こども基金」の積み増し

平成25年度補正予算案 39億円

## 1. 国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援により、認定こども園の設置を促進

- (1) 認定こども園施設整備費補助：認定こども園の設置促進のために必要な施設整備費を支援（負担割合：国1/2、市町村1/4、事業者1/4）  
 (2) 私立幼稚園（認定こども園）の耐震化促進事業：認定こども園への移行を予定する私立幼稚園について、園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化促進事業を支援（負担割合：国1/2、事業者1/2）

(1) の地方負担分について、地方財政措置。また、地方裁量型について、地方公共団体が支援した場合に地方財政措置。



## 2. 幼児教育の質の向上のための財政支援

- 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備：施設における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の整備費用を支援（負担割合：認定こども園を構成する幼稚園の場合は国1/2、事業者1/2、それ以外の幼稚園の場合は国1/3、事業者2/3）

## 3. これまでの「安心こども基金」の措置状況

20年度2次補正：「安心こども基金」の造成	1,000億円の内数（文科省・厚労省合計。うち文科省分41億円）	[事業実施期限～22年度末まで]
21年度1次補正：基金の積み増し	1,500億円の内数（文科省・厚労省合計。うち文科省分68億円）	
21年度2次補正：基金の積み増し	200億円（厚労省のみ）	
22年度1次補正：基金の積み増し	1,000億円の内数（文科省・厚労省合計。うち文科省分32億円）	[23年度末まで事業実施期限延長]
23年度1次補正：基金の積み増し	27億円（厚労省のみ）	
23年度3次補正：基金の積み増し	34億円の内数（文科省・厚労省合計。うち文科省分18億円）	
23年度4次補正：基金の積み増し	1,270億円の内数（文科省・厚労省合計。うち文科省分36億円）	[24年度末まで事業実施期限延長]
24年度経済予備費：基金の積み増し	1,255億円の内数（文科省・厚労省合計。うち文科省分136億円）	[25年度末まで事業実施期限延長]
24年度1次補正：基金の積み増し	557億円（厚労省のみ）	

# 平成 25 年度補正予算（案）の概要 （雇用均等・児童家庭局）

## 1. 安心こども基金の積み増し・延長

169 億円

補正予算計上額 169 億円は、事業の実施に必要となる所要額 801 億円に対し、平成 25 年度末時点で見込まれる基金の残高 632 億円を活用した上でさらに必要となるもの。

「待機児童解消加速化プラン」を推進するため、保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育等子ども・子育て支援新制度の先取り、認可を目指す認可外保育施設への支援等を、安心こども基金を積み増し、来年度当初予算とあわせて実施する。また、児童養護施設等の小規模化に必要な改修や、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部の助成等を行う。

### （1）待機児童解消加速化プランの推進

（所要額）666 億円

平成 25・26 年度の「緊急集中取組期間」において、約 20 万人分の保育の受け皿確保をめざし、ハード・ソフト両面から支援を行う。

#### 待機児童解消を目指す保育所等の整備

保育の受け皿拡大に向けた保育所等の施設整備や小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育等を実施するための改修等を行うため、来年度当初予算とあわせて安心こども基金を積み増し、実施期限を 1 年延長する。また、地方負担に配慮し、財政力のある団体も含め加速化プランに参加するすべての地方公共団体について、整備費の補助率の暫定的な嵩上げを行う。

#### 新制度の先取り事業（小規模保育、幼稚園における長時間預かり保育、利用者支援）の推進

子ども・子育て支援新制度で実施予定の小規模保育事業（利用定員 6 人以上 19 人以下の認可外保育施設）や幼稚園における長時間預かり保育（保育所と同様に 11 時間の開園を行う私立幼稚園の預かり保育）、利用者支援事業（利用者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用に当たっての支援を行う事業）の推進を図る。

認可を目指す認可外保育施設への支援

認可保育所又は認定こども園への移行を目指す認可外保育施設に対し、基準を満たすための改修費、運営費及び移転費等の支援を行い、移行の促進を図る。

## **（２）社会的養護の充実**

**（所要額）３億円**

児童養護施設等の入所児童等の生活向上のため、老朽化した遊具や食品の安全のための機器の更新、ケア単位の小規模化等のための改修、学習環境整備のためのパソコン購入などの環境改善を図る児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業について、安心こども基金を積み増し、実施期限を１年延長する。

## **（３）不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実 （所要額）１３２億円**

不妊治療に係る近年の医学的知見を踏まえ、より安心・安全な妊娠・出産に資する適切な支援の観点から、不妊治療に必要な費用の一部を助成する特定治療支援事業の助成対象範囲を見直し、４０歳未満の方で新規に助成を受ける場合については、年間助成回数の制限を撤廃し、初年度６回まで助成可能とする。

また、制度の見直しが円滑に施行されるよう、対象者や医療機関等に対する周知や施行のための準備に係る経費を助成する。

## **２．児童養護施設等の耐震化等整備の推進（次世代育成支援対策施設整備交付金） ６億円**

今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害等に備え、自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の防災対策を推進するため、地震防災上倒壊等の危険性のある建物の耐震化、津波対策としての高台への移転を図るための改築又は補強等の整備、火災発生時に自力で避難することが困難な児童が多く入所する児童福祉施設（乳児院）のスプリンクラー整備を促進する。

の対象施設

助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設、婦人相談所一時保護施設、婦人保護施設

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の基金残を有する都道府県については、基金を１年延長し、当該基金残を活用して耐震化等整備の実施が可能。



### **3．子育て世帯に対する臨時特例給付措置 1,473億円**

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、総額 1,271 億円の給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。

各都道府県に設置されている「安心こども基金」について、所要額を積み増し、実施期限の延長(26年度末まで)を行う。

## 「待機児童解消加速化プラン」の推進

666億円

- ・待機児童解消を目指す保育所等の整備(一部)
- ・小規模保育、幼稚園での長時間預かり保育など、新制度の先取り
- ・認可を目指す認可外保育施設への支援 等を実施

### 【参考】「待機児童解消加速化プラン」について

待機児童の解消に向け、2年後の子ども・子育て支援新制度の施行を待たずに、地方自治体に対し、できる限りの支援策を講じる。足下2年間の「緊急集中取組期間」と、新制度で弾みをつける「取組加速期間」で、待機児童の解消を図る。

- ・「緊急集中取組期間」(平成25・26年度)で約20万人分の保育を集中的に整備できるよう、国として万全な支援を用意。
- ・「取組加速期間」(平成27～29年度)で更に整備を進め、上記と合わせて、潜在的なニーズを含め、約40万人分の保育の受け皿を確保。
- ・保育ニーズのピークを迎える平成29年度末までに待機児童解消を目指す。

待機児童解消加速化プランに要する経費については、当初予算と一体的に措置することとしている。

## 社会的養護の推進

3億円

- ・児童養護施設等の小規模化に必要な改修

## 不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実

132億円

- ・配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
- ・制度の見直しが円滑に施行されるよう、対象者や医療機関等に対する周知や施行のための準備経費を助成

積み増し額 169億円 = 801億円(追加所要額) - 632億円(H25年度末基金残高見込)



# 待機児童解消加速化プラン支援パッケージの予算検討状況

待機児童解消加速化プランの取組を強力に進めるため、平成25・26年度の「緊急集中取組期間」に必要な経費を平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算で一体的に措置することとしている。(25年度補正予算では、安心こども基金の積み増し・延長を実施。) この他、保育所運営費についても受入児童数の拡大を検討中。

1. 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備【ハコ】	
保育緊急確保事業	<u>25補正予算</u> <u>期限延長(26年度末まで)</u> 26当初予算も併せて検討中
賃貸物件による保育所整備事業	
家庭的保育改修事業	
小規模保育設置促進事業	<u>25補正予算</u> <u>期限延長(26年度末まで)</u> 26当初予算も併せて検討中
幼稚園預かり保育改修事業	
民有地マッチング事業	<u>25補正予算</u> 26当初予算も併せて検討中

2. 保育の量拡大を支える保育士確保【ヒト】	
保育士養成施設新規卒業者の確保	26当初予算での措置を検討中
保育士の就業継続支援	
「保育士・保育所支援センター」の設置・運営	
再就職前研修の実施	
認可外保育施設従事者の資格取得支援	
修学資金貸付	<u>25補正予算</u> 26当初予算も併せて検討中
職員用宿舍借り上げ支援	
保育士の処遇改善	26当初予算での措置を検討中

3. 小規模保育事業など新制度の先取り	
グループ型小規模保育事業	26当初予算での措置を検討中
小規模保育運営支援事業	<u>25補正予算</u> 26当初予算も併せて検討中
幼稚園長時間預かり保育支援事業	
利用者支援事業	

4. 認可を目指す認可外保育施設への支援	
改修費、賃借料等	<u>25補正予算</u> <u>期限延長(26年度末まで)</u> 26当初予算も併せて検討中
認可化移行可能性調査費	<u>25補正予算</u> 26当初予算も併せて検討中
移転費用、仮設費用等	<u>25補正予算</u> 26当初予算も併せて検討中
運営費支援	26当初予算での措置を検討中

5. 事業所内保育施設への支援【労働保険特別会計】	
助成要件緩和	<u>好循環実現のための経済対策</u> <u>25年度実施分の要件緩和</u> 26当初予算も併せて検討中

# 不妊に悩む方への特定治療支援事業の充実

## 〈基本的考え方〉

- 妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢
  - 特定不妊治療により出産に至る確率がより高い年齢
  - 長期間にわたる治療による身体面・精神面への負担にも配慮
- に必要なが治療を受けられるようにする

## 〈助成対象範囲の見直し〉

	現行	見直し後
年齢制限	年齢制限なし	43歳未満
年間助成回数	年間2回 (初年度3回)	制限なし
通算助成回数	通算10回	40歳未満通算6回 43歳未満通算3回
通算助成期間	通算5年	制限なし

### 平成25年度補正予算(案)の概要

平成26年度から新規に助成を受ける方のうち、40歳未満の方については、見直し後の制度を適用

左記助成対象範囲の見直し内容等を含めた制度見直しについて、円滑に施行されるよう、都道府県等に対し、対象者や医療機関等に対する周知や、施行のための準備に要する経費を補助

助成対象範囲の見直しについては、平成28年度から実施

## 児童養護施設等の耐震化等整備の推進（次世代育成支援対策施設整備交付金）

25年度補正予算(案) 6億円

### 【目的】

今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害等に備え、自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の防災対策を推進する。

### 【事業概要】

地震防災上倒壊等の危険性のある**建物の耐震化**、津波対策としての**高台への移転**を図るための改築又は補強等の整備

（対象施設）

助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護施設

火災発生時に自力で避難することが困難な児童が多く入所する児童福祉施設（乳児院）の**スプリンクラー整備**

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の基金残を有する都道府県については、基金を一年延長し、当該基金残を活用して耐震化等整備の実施が可能。

### 【実施主体】

都道府県、指定都市、中核市、市区町村

### 【補助率】

定額（1 / 2相当）